

事業名	産業クラスター育成促進事業費		
細事業名	中央道沿線広域産業連携推進事業費	財務コード	748001
担当部課室	産業労働 部 産業集積 課 技術支援 担当 (内線)	4517	

事業の概要

実施期間	始期 H21 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)、県(委託)、補助((公財)やまなし産業支援機構)		
事業の目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	県内の中小企業	広域的な企業間マッチングができてい る	県内中小企業の自立化
事業の内容 主にH26年度	<p>補助先:公益財団法人やまなし産業支援機構 補助率:定額(300千円) 補助対象:県内中小企業が中央道沿線地域の産業メッセ(ビジネスフェア from TAMA)に出展する経費の一部を、機構が支援する企業に対して助成 ビジネスフェア from TAMA ・実施主体:一般社団法人首都圏産業活性化協会(TAMA協会) ・開催場所:東京都内(毎年11月上旬開催) ・特徴:TAMA協会が主催するビジネスフェア from TAMAに出展した場合、県内企業のブースが一箇所に集中配置されるため、個々の企業だけでなく山梨県全体をアピールできる場となっている。</p> <p>なお、当該補助金以外にも、機構では「中央道沿線広域産業連携推進事業」として、首都圏産業活性化協会(TAMA協会)と協同して、県内機械電子産業と多摩地域企業との連携強化に努めている。</p>		
根拠法令等	中央道沿線地域産業メッセ出展事業費補助金交付要綱		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	25年度	26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 ビジネスフェア from TAMAへの出展 (助成)件数	4件	5件	5件	5件		活動指標 目標設定の考え方 @50,000×5名として予算措置されていることから、予算額の上限を目標値に設定 データの出典等 予算書
	活動指標達成率 (実績値/目標値)		100.0 %			
成果指標 広域的な企業間の マッチング件数	4件	5件	13件	5件		成果指標 目標設定の考え方 産業メッセ出展助成企業1社につき1回のマッチングを行うことを想定して設定 データの出典等 実績値
	成果指標達成率 (実績値/目標値)		260.0 %			
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	6,403		3,017	3,317		成果指標によらない成果 当該補助金は広域クラスターマネージャー事業と密接に関連しており、広域クラスターマネージャーの活動成果がマッチング件数の増加に繋がっている。
所要時間(直接分)	32 時間		32 時間	32 時間	時間	
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	時間	
所要時間計	32 時間		32 時間	32 時間	時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,048円×所要時間)	66		66	66		

これまでの事業の見直し・改善状況

当初はやまなし産業支援機構に広域クラスターマネージャーを配置して事業を行ってきたが、なかなか多摩地域の企業に食い込むことができなかった。そのため多摩地域に150名余のコーディネーターを有するTAMA協会のネットワークを活用し、事業を効率化するため、平成25年度より事業の一部をTAMA協会に再委託している。

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定 H26年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H26年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること 平成25年度から広域クラスターマネージャー事業を(一社)首都圏産業活性化協会(TAMA協会)と協同で行うことによって、多摩地域の企業に対して本県中小企業をアピールできる機会が得られ、受発注拡大等に繋がっている。
a	a	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
有	これまで機械電子分野の産業クラスターが形成されている多摩地域との連携を図ってきたが、圏央道の整備の進捗により、中央自動車道が東名高速道路や関越自動車道と直結することから、北関東や京浜地域とも連携し、県内企業との取引拡大に繋げる必要がある。また2年後の中部横断自動車道の開通により、東海・中京方面などとの交通アクセスが大幅に向上する。このため、引き続き本県とゆかりのある経営者が多い多摩地域との連携強化を図るとともに、北関東や京浜、東海・中京方面などの新たな産業クラスターとの広域連携にも対応できる事業内容としていく。	C

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方角(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方角	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方角」が異なる場合は、その理由も記載すること
廃止	当該事業は平成27年度当初予算の査定時に、「TAMAコーディネーターの設置が平成25年度からであることに鑑み平成27年度までとし、平成28年度以降の実施については3年間の実績を踏まえて検討」と整理していたが、産業クラスター活動の自立的発展を目指すため、事業を廃止する。

・見直しの方角は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること